



2015年4月3日

Press Release

楽天証券株式会社

2015年5月25日(月)の初取引日から
「日経225 Weekly オプション」取引サービス開始
業界最低水準※の手数料・スマホアプリにも対応

楽天証券株式会社(代表取締役社長:楠 雄治、本社:東京都品川区、以下「楽天証券」)は、2015年5月25日(月)に、大阪取引所にて取引初日を迎える予定の日経平均オプション取引の「Weekly オプション」につきまして、同日より「日経225 Weekly オプション」取引として、サービスを開始することをお知らせいたします。

日経225 Weekly オプション取引とは、日経平均株価を対象とした日経225 オプション取引において、従来の第2金曜日にS Q(満期日)を迎える通常の限月取引に加えて、第2金曜日以外の各週金曜日にもS Qを設定する限月取引です。

金融市場のグローバル化に伴い、重要な経済イベントの増加や相場への影響度の拡大など、短期間で状況が変化しやすい相場環境の中、S Qが各週に設定されることで、より効率的でタイムリーなヘッジ取引等が可能になります。実際に、海外の取引所においても、S&P500など主要株価指数のWeekly オプション取引の規模が近年急拡大しており、国内の日経225 オプション取引についてもWeekly オプションの導入に対するニーズが高まっていました。

楽天証券ではこうしたニーズにお応えすべく、Weekly オプション取引の取引開始日よりサービスを開始するだけでなく、業界最低水準※の手数料をはじめ、マーケットスピードやスマホアプリ(iSPEED 先物OP)など、先物・オプション取引の全チャネルに対応し、最適な取引環境を提供します。

楽天証券は引き続き、お客様の視点に立ったサービスや商品を提供することで、さらなる顧客基盤の拡大と満足度の向上を図ってまいります。

以上

※楽天証券、SBI証券、カブドットコム証券、松井証券、マネックス証券の5社を指します。

【参考1】 楽天証券の日経 225 Weekly オプション 取引手数料

■取引手数料は、従来のオプション取引と同様

売買代金の 0.18% (税込 0.1944%) [最低手数料： 180 円 (税込 194.4 円)]

- ・自動権利行使・権利割当は、上記の手数料がかかります
- ・自動権利消滅・権利放棄の場合は、手数料はかかりません
- ・手数料合計額に 1 円未満の端数が発生した場合は、当該端数は切り捨て

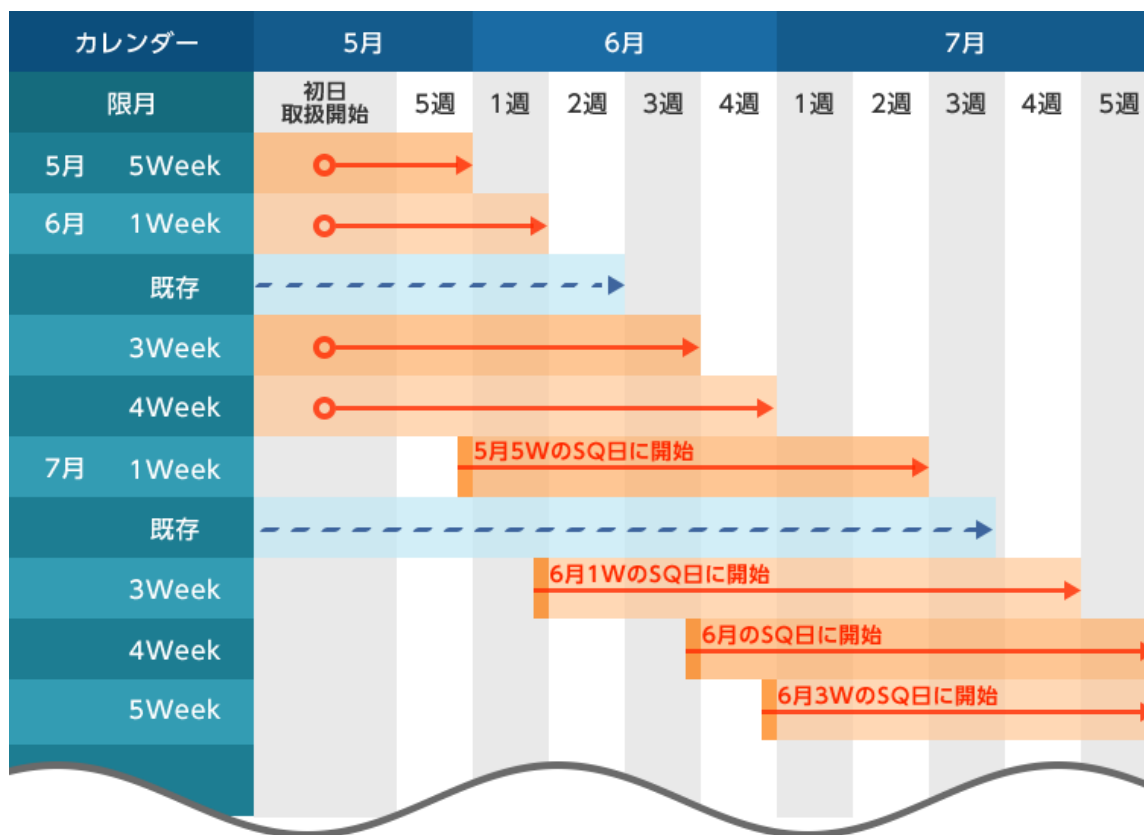
【参考2】 Weekly オプションと既存オプションの概要比較

■証拠金や手数料の仕組みは、従来のオプション取引と変わりません。取引できる権利行使価格などが一部異なります。

項目	日経225オプション	
	Weeklyオプション	既存オプション (従来のオプション取引)
取引時間	日中取引 09:00~15:15 夜間取引 16:30~翌03:00	
SQ日(満期日)	第2金曜日以外の各週の金曜日 (休日の場合は前営業日)	各月の第2金曜日(休日の場合は前営業日)
取引最終日	SQ日の前営業日に終了する取引日	
最終決済	SQによる差金決済	
限月取引	直近の連続4週次設定限月取引を設定 ・各週の金曜日(第2金曜日を除く)の前営業日を取引最終日とする限月取引(週次設定限月取引)	第2金曜日の前営業日を取引最終日とする、以下の限月取引(合計19限月取引)を設定 ・四半期限月 6・12月限が直近10限月取引 3・9月限が直近3限月取引 ・その他の限月 直近の連続6限月取引
権利行使価格	125円刻みでアット・ザ・マネー(ATM)を中心に連続上下8本	・直近3限月は125円刻みでATMを中心に連続上下16本 ・その他の限月は250円刻みでATMを中心に連続上下16本

【参考3】 Weekly オプションの限月取引設定イメージ（実施当初）

■各限月の取引期間は5~6週間（実施当初は1~5週間）で、常時4限月の Weekly オプションが取引されます。



※その他詳細は楽天証券ホームページをご覧ください。

【手数料等およびリスクの説明について】

楽天証券の取扱商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。各商品等へのご投資にかかる手数料等およびリスクについては、楽天証券ホームページの「[投資にかかる手数料等およびリスク](#)」ページに記載されている内容や契約締結前交付書面等をよくお読みになり、内容について十分にご理解ください。

商号等：楽天証券株式会社（[楽天証券ホームページ](#)）

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会